

事務事業マネジメントシート(平成31年度実績と令和2年度計画)

令和2年12月23日更新

事務事業名		総合センター維持管理事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト 関連		<input type="checkbox"/> 全庁横断 課題関連		<input type="checkbox"/> 集中改革 プラン関連	
総合 計画 体系	政策	3 教育の健康				所属部		教育委員会事務局		課長名	栗木 清智
	施策	10 生涯学習の推進				所属課		生涯学習課		担当者名	鍋田 将文
	施策の柱	39 生涯学習施設(環境)の整備				所属班		生涯学習班		(内線)	1502
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	根拠				
		一般	10	5	2	10837	法令				
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 31年度で終了		<input type="checkbox"/> 31年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	(開始年度 ～ 年度)	9
							<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度				

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	総合センター「ヴィーブル」の維持管理事業。平成7年11月に総合センターが開館し、旧合志町における生涯学習施設の一大拠点となり、施設の維持管理が必要になった。生涯学習、生涯スポーツの一大拠点として、多くの市民に利用され、あるいは全国大会規模の屋内スポーツや県内屈指の文化ホールを利用した催し物など、スポーツや文化芸術面での振興に果たした役割は大きい。一方で建築後20年を経過しており、設備の経年劣化が進んでいるため、計画的に施設の補修・機器の更新を行う必要がある。
【業務の流れ】	総合センターの維持管理に係る各種の契約事務、各所の工事営繕、事務用機器の賃貸借、備品や消耗品、燃料の補給などをを行い、市民の要望に応じた利用しやすい施設環境を整える。
【主な予算費目】	需用費（消耗品費、光熱水費、修繕費、施設修繕費、燃料費）役務費、委託料、使用料及び賃借料、工事請負費、備品購入費
【意見や要望】	毎年、維持管理経費も多額であるため、施設利用が有効か、快適な施設の環境が保たれているかを問う声が時折議会から出ている。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標	新規・拡充区分 2年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
①手段(主な活動) ①手段(主な活動)31年度実績(31年度に行った主な活動)(DO)	空調機械保守点検業務委託、清掃管理業務委託、施設予約端末保守業務委託、券売機保守業務委託、電気工作物保守点検業務委託、建築設備定期検査業務委託、特殊建築物検査業務委託、昇降機保守点検業務、自動ドア保守点検業務委託、警備業務委託、文化会館運営管理業務委託、舞台吊物装置保守点検業務委託、舞台照明設備保守点検業務委託、舞台音響設備保守点検業務委託、来客用マットリース、券売機リース、消防用設備修繕等を行った。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	予算の主な増減の理由 新電力への切り替えに伴う電気料金の減。会計年度任用職員へ制度変更による報酬及び期末勤勉手当等の増。業務委託費の増。
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 市民、市外からの通勤・通学者	②対象指標(対象の大きさを表す指標) 人
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 市民、市外からの通勤・通学者が総合センター「ヴィーブル」の施設を活用することにより、目標・目的を持って実際に生涯学習を行う。	③成果指標(意図の達成度を表す指標) % ア生涯を通じて学習を行っている人の割合(市民アンケート)
*③成果指標設定の理由と2年度目標値設定の根拠 ・計画的な整備と適正な管理運営を行い、施設の機能性・安全性が維持されることで、市民がより快適に施設を活用することができる。	総トータルコスト 全体計画 ～ 年度 0

(2)各指標・総事業費の推移			単位	29年度実績(決算)	30年度実績(決算)	31年度目標(当初予算)	31年度実績(決算)	2年度目標(当初予算)	3年度予定	4年度見込	5年度見込
① 活動指標	ア	千円	33,399	72,318	81,094	0	81,093	103,915	100,000	100,000	
② 対象指標	ア	人	61,652	62,343	62,338	62,707	62,925	63,600	64,614	65,500	
③ 成果指標	ア	%	27.2	20.7	35	0	35	35	35	35	
投 入 費 量	事 業 費 内 訳	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 繰入金 一般財源	千円								
		(A) 事業費計	千円	33,400	72,318	81,094	71,338	81,093	90,099	90,099	90,099
		(A)のうち指定経費	千円	2	3	3	2	3	0	0	0
		(A)のうち時間外・特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
人 件 費	正規職員従事人数	人	3	3	0	10	3	3	3	3	
	延べ業務時間	時間	1,250	990	0	2,139	1,500	1,500	1,500	1,500	
	(B)人件費計	千円	4,945	3,902	0	8,476	5,976	5,976	5,976	5,976	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	38,345	76,220	81,094	79,814	87,069	96,075	96,075	96,075	

事務事業名	総合センター維持管理事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	生涯学習課
-------	--------------	-----	----------	-----	-------

2 評価の部 (C H E C K)

* 原則は31年度の事後評価、ただし複数年度事業は31年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①31年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した 適正な維持管理を行っていく。	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因 ↗】
	② 2年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由 ↗】 適正な維持管理、施設更新を行う。	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策 ↗】
有効性評価	③成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由 ↗】 経年とともに施設の利便性低下を抑えるため、必要な費用を確保していくことで現状水準を維持する。	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由 ↗】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由 ↗】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由 ↗】 類似の施設は他にもあり、指定管理者への移行等の行うことで、類似事業との統廃合・連携の可能性がある。	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由 ↗】
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由 ↗】 老朽化した施設設備の改修や管理制度の見直しなどを行うことで事業費の削減の余地がある。	<input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由 ↗】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由 ↗】 指定管理者制度の導入などの施設管理体制の見直しを行うことで、削減の余地がある。	<input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由 ↗】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由 ↗】 利用者は施設使用料を負担しているが、近隣の市町村等の施設使用料と比較し、見直すことで、適正化の余地がある。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由 ↗】
	⑧行政の役割分担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由 ↗】 施設の機能性・安全性の維持に関して、指定管理者制度等を活用することで、行政の役割分担の適正化の余地がある。	<input type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由 ↗】

3 評価結果の総括 (C H E C K)

災害復旧工事の中で、地震被害の復旧及び電灯のLED化やトイレの洋式化など、施設設備の一部改修を行った。しかし、未改修の設備の経年劣化が進んでおり、計画的な施設整備を行っていく必要がある。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）(A C T I O N)

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

- 廃止
- 休止
- 目的再設定
- 事業統廃合・連携
- 事業のやり方改善（有効性改善）
- 事業のやり方改善（効率性改善）
- 事業のやり方改善（公平性改善）
- 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

総合センターの保全計画を実施し、計画的な改修を行っていく必要がある。

(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)

成 果	向上	コスト		
		削減	維持	増加
向上				○
維持				△
低下			△	△

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策